

会計名 一般会計			避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保することで、感染症等による災害関連死等を防ぐ。			主たる内容	○マンホールトイレ設置設計 ○マンホールトイレ整備工事			
	位置づけ	関連計画 刈谷市地域防災計画 根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	令和元年度 ~ 令和9年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		・設置設計 4避難所（日高小、富士松南小、雁が音中、朝日中） ・整備工事 2避難所（衣浦小、刈谷南中）		・設置設計 5避難所（平成小、小垣江小、小垣江東小、東刈谷小、刈谷東中）		・整備工事 3避難所（日高小、雁が音中、朝日中）	
		成果	下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時における安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。						
課題		各指定避難所にマンホールトイレ整備後に、自主防災会が開催している避難所開設訓練等と一緒に設置訓練を実施することなどで、地域住民の中で設置できる方を増やしていく必要がある。また、簡単に設置できるように設置マニュアルを整備する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		マンホールトイレ累計整備数（箇所）			—	2	2	5	11
活動指標		マンホールトイレ整備率（%）			—	8.7	8.7	21.7	47.8
他市との比較検証		避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	23,103	8,250	72,850	合計	8,250,000 円	
	財源	特定財源	0	10,692	4,100	54,525	委託料	8,250,000 円	
		一般財源	0	12,411	4,150	18,325			
	職員人件費 ②		0	3,081	1,867	1,883			
	総事業費（①+②）		0	26,184	10,117	74,733			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することで、より快適な避難所環境を整備する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、総合計画（防災体制の充実）に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名		防災行政無線更新事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害対策本部機能の充実						
	目的	災害時に市役所と防災関係機関、避難所等との非常時通信手段を確保する。	主たる内容	平成16年に整備した防災行政無線（移動系）を更新するほか、発災直後に市民の被災状況を迅速に把握するために活動する部署や施設に無線機を新規配備する。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者			事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>電波伝搬調査実施</li> <li>設計図書作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>無線機器のリース</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>無線機器のリース（防災情報伝達事業に統合）</li> </ul>	
成果		防災行政無線を更新し、新たな通信体制を整備した。							
課題		災害時に確実に通信できるように、通信訓練を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		防災行政無線更新事業進捗率（%）			—	50.0	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	6,050	2,851	0	合計	2,850,523 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	176,000 円	
		一般財源	0	6,050	2,851	0	役務費	413,600 円	
	職員人件費 ②		0	1,925	4,106	0	使用料及び賃借料	2,260,923 円	
	総事業費（①+②）		0	7,975	6,957	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>防災行政無線更新事業</b>	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	災害時に備えた通信インフラの整備は、他で補完することができず、本事業による整備が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	電波伝搬調査を行うことで、今後導入する無線機の電波の効率的な運用を図り、最適な台数や方法で機材の運用を図ることができる。また、新たな通信体制を確実に整備するため設計図書を作成する。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	平成16年度に導入した無線設備の老朽化に伴い、早期の更新が求められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	最も信頼度が高く、機密性が保たれる通信が可能で、災害対応業務において、その性能・能力は業務の根幹を成すインフラであり必要不可欠である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
電波伝搬調査及び設計図書に基づき、必要になる無線資機材等を効率的に整備する。					

会計名		災害対策管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行うことにより、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。また、避難所における感染症対策に必要な資器材や備蓄品の整備、管理を行い、感染症の蔓延を防ぐ。			主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入</li> <li>・要配慮者（女性・乳幼児）向け備蓄品購入</li> <li>・浄水装置保守点検</li> <li>・使用済み毛布クリーニング</li> <li>・保存食等廃棄物運搬処理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入</li> <li>・備蓄品（クッキー）追加購入</li> <li>・浄水装置保守点検</li> <li>・使用済み毛布クリーニング</li> <li>・保存食等廃棄物運搬処理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入</li> <li>・備蓄品（クッキー・携帯トイレ）追加購入</li> <li>・浄水装置保守点検</li> <li>・保存食等廃棄物運搬処理</li> <li>・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）購入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入</li> <li>・備蓄品（クッキー）追加購入</li> <li>・浄水装置保守点検</li> <li>・保存食等廃棄物運搬処理</li> <li>・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）追加購入</li> </ul>	
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新等するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。また、避難所での感染症蔓延を防ぐために、感染症対策資器材を購入することができた。							
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材もあるので、更新等も検討する必要がある。全避難所に必要最低限の感染症対策資器材を配備できなかったため、今後配備する必要がある。							
O実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	指標	備蓄品更新計画推進率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標								
	他市との比較検証								
C事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,561	25,109	43,757	29,661	合計	43,757,402 円	
	財源	特定財源	0	1,244	10,754	2,885	需用費	37,590,405 円	
		一般財源	17,561	23,865	33,003	26,776	役務費	56,455 円	
	職員人件費 ②		11,188	11,167	13,439	13,560	委託料	1,722,730 円	
	総事業費（①+②）		28,749	36,276	57,196	43,221	使用料及び賃借料	9,262 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金					
4年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	4,378,550 円		

会計名			災害対策管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	災害時に備え、必要な設備や資器材を整備することは、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。また、避難所における感染症対策を行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画性を持って更新している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	災害に備えて、必要な設備や資機材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	災害時に備え、必要な資器材を整備し、備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新し、発災時の初動を迅速化できる。また、災害時の感染症対策に必要な資器材や環境を整備することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、迫り来る災害に備え、資機材や食糧の整備し、災害に強いまちづくりを進める。また、避難所における感染症蔓延を防ぐために、感染症対策資器材の整備や管理を行う。					

会計名 一般会計			感震ブレーカー設置費補助事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	大規模地震時に懸念される電気火災を抑制するための自助手段の一つである感震ブレーカーの設置を補助することにより、火災による被害の軽減を図る。			主たる内容	○感震ブレーカー設置費に対する補助 補助対象経費 2分の1以内 (上限20,000円)			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市感震ブレーカー設置費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・設置補助件数 8件		・設置補助件数 50件	
成果		感震ブレーカー設置費補助事業を開始し、適切に設置補助を行うことができた。							
課題		感震ブレーカー設置費補助金の利用が広がるように、より積極的に広報していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		設置補助累計件数（件）			—	—	8	28	—
活動指標									
他市との比較検証		○安城市 ・補助金額：上限10,000円 ○みよし市 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 分電盤タイプは20,000円、簡易タイプは2,000円が上限 ○東浦町 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 上限2,000円（簡易タイプ）							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	160	1,000	合計 160,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 160,000 円		
		一般財源	0	0	160	1,000			
	職員人件費 ②		0	0	1,195	75			
	総事業費（①+②）		0	0	1,355	1,075			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			感震ブレーカー設置費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	南海トラフ地震や直下型地震の発生が懸念されており、地震対策の必要性が高くなっている。市民の地震対策に対する意識も向上しているため、必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	ホームページの掲載やチラシの配布等により広報活動を行っている。さらなる利用促進のため、より積極的に広報していく必要がある。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	普通	感震ブレーカー設置に係る費用を補助することで、市民の費用負担が軽減し、感震ブレーカーを積極的に設置することが期待される。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	感震ブレーカーの設置が広がることで、市民の災害への備えが促進され、防災意識の醸成と災害に強いまちづくりに寄与する。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	令和2年度より開始した事業であるが、さらなる利用促進のため、より積極的に広報活動を行い、設置補助件数の増加を目指す。				



会計名 一般会計			防災情報発信事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。	主たる内容	○防災ラジオ販売					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・公共施設へのJアラート接続 2施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 2施設 ・Jアラート新型受信機購入 ・防災ラジオ販売 347台		・防災ラジオ販売 354台		・防災ラジオ販売 217台		・防災ラジオ販売 429台	
成果		防災ラジオを世帯等（217台）に販売することができた。							
課題		市民への防災ラジオの普及を、より推進していく必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標	防災ラジオ普及台数累計（台）		5,000	5,354	5,571	6,000	6,500		
指標									
他市との比較検証	防災ラジオの販売台数（2年度末までの累計） 安城市 13,014台 知立市 2,157台 高浜市 722台								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,630	15,100	9,022	35,972	合計	9,021,960 円	
	財源	特定財源	694	747	420	200	需用費	2,377,100 円	
		一般財源	10,936	14,353	8,602	35,772	委託料	4,528,700 円	
	職員人件費 ②		3,626	3,620	3,882	6,253	使用料及び賃借料	2,116,160 円	
	総事業費（①+②）		15,256	18,720	12,904	42,225			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災情報発信事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。また、防災ガイドの作成は、家庭で日常的に取り組むことのできる災害対策を啓発し、市民の防災意識の向上を図る施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める、伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。また、防災ガイドは第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災ラジオの計画販売数達成後の、故障等への対応や転入者等の新規希望者への対応を検討する必要がある。また、多様な手段による情報発信を検討する。					

会計名		地区防災対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱					
			対象者	市民（自主防災会）	事業期間	平成16年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・自主防災事業補助金 23地区 11,700,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 54回 8,987人		・自主防災事業補助金 22地区 9,734,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 52回 9,698人		・自主防災事業補助金 19地区 9,127,000円 ・地区自主防災訓練 9地区 12回 664人		・自主防災事業補助金 23地区 12,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 23回 4,200人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資器材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		自主防災訓練参加者数（人）		8,987	9,698	664	4,200	9,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,326	11,294	10,220	14,138	合計 10,220,438 円		
	財源	特定財源	32	0	0	0	報償費	460,000 円	
		一般財源	13,294	11,294	10,220	14,138	需用費	247,500 円	
	職員人件費 ②		5,015	6,546	6,346	6,780	委託料	341,338 円	
	総事業費（①+②）		18,341	17,840	16,566	20,918	使用料及び賃借料	44,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資器材や備蓄品を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	資器材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災会活動補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名 一般会計			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災組織の役割の高まりに伴い、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図るため、活動をけん引するリーダーを養成する。		主たる内容	○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識・スキルの習得 ・人材のネットワーク				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・防災リーダー養成講座 受講者 78人 修了者 74人		・防災リーダー養成講座 受講者 66人 修了者 64人		・防災リーダー養成講座 中止		・防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人	
成果		新型コロナウイルス感染症による影響により中止となった。							
課題		新型コロナウイルス感染症の対策を実施しながら、防災リーダー養成講座を開催できる体制を構築する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者33人含む）			490	554	554	623	761	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		358	285	0	389	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	358	285	0	389			
	職員人件費 ②		4,591	3,235	896	1,356			
	総事業費（①+②）		4,949	3,520	896	1,745			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>地域防災リーダー育成事業</b>	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、それぞれの地区の防災活動や避難所の運営などに協力いただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、少ない予算で、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	第7次刈谷市総合計画に示された施策のひとつであり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは、自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は市が行うべきものと考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	防災の意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災リーダーの養成講座を継続的に行い、活躍できる人材を多世代に育てるほか、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。 また、地域の防災リーダーとして活躍すべく、地区の自主防災会への参加を促す。					

会計名 一般会計			避難者宿泊施設利用補助事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	新型コロナウイルス感染症対策として、避難者が宿泊施設を利用するために要した費用を補助することで、分散避難の促進を図り、避難所の過密状態を解消するとともに避難者の生活環境を向上させる。		主たる内容	避難勧告等の避難情報が発令されてから解除されるまでに避難者が宿泊施設を利用するために要した費用を補助する。 ○補助金額 補助対象経費の3分の2以内 1泊2日当たり5,000円を上限とする。 ※対象者 妊産婦及び1歳未満の乳児並びにその同居の親族				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市避難者宿泊施設利用補助金交付要綱						
		対象者	主たる内容欄※参照		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・補助件数 0件 (0人) ※避難勧告等の発令なし		・補助件数 30件	
成果		分散避難の促進を図り、避難所の過密状態を解消するとともに避難者の生活環境を向上させるために刈谷市避難者宿泊施設利用補助金交付要綱を作成した。							
課題		災害時に対象者が宿泊施設を積極的に利用するように広報する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助件数（件）		—	—	0	30	—	
活動指標									
他市との比較検証		○宇和島市 ・対象者：要配慮避難者 ・補助金額：補助対象経費の2分の1以内で1泊2日当たり3,500円 ○新居浜市 ・対象者：避難勧告等発令区域内の居住者 ・補助金額：補助対象経費の2分の1以内で1泊2日当たり3,500円 ○神戸市 ・対象者：妊産婦等 ・補助金額：1泊1人につき7,000円							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	1,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	1,000			
	職員人件費 ②		0	0	0	1,507			
	総事業費（①+②）		0	0	0	2,507			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							



会計名			避難者宿泊施設利用補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	新型コロナウイルス感染症対策として、災害時の避難所の過密状態を解消することが課題となっており、早急に対応する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	宿泊施設との協定を締結する他自治体もある中で、補助制度は必要最小限のコストで実施可能である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	発災時の分散避難の促進は、避難所の環境整備等を行っている市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	分散避難が促進し、避難所の過密状態が解消されることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の恐れが低くなる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
発災時に分散避難の促進を図り、避難所の過密状態を解消するとともに避難者の生活環境を向上させるために、積極的に制度を利用してもらえるように広報活動を行う。					



会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費×26.08%					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,291,499	1,372,294	1,318,720	1,354,080	合計 1,318,720,399 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,318,720,399 円		
		一般財源	1,291,499	1,372,294	1,318,720	1,354,080			
	職員人件費 ②		386	385	299	301			
	総事業費（①+②）		1,291,885	1,372,679	1,319,019	1,354,381			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【平成30年度】 ・消火栓維持管理費 2,749基 ・消火栓設置 50基 ・防火水槽撤去 1基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【平成31年度】 ・消火栓維持管理費 2,758基 ・消火栓設置 40基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和2年度】 ・消火栓維持管理費 2,767基 ・消火栓設置 30基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和3年度】 ・消火栓維持管理費 2,772基 ・消火栓設置 30基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		86,139	47,311	65,607	67,555	合計 65,607,449 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 65,607,449 円		
		一般財源	86,139	47,311	65,607	67,555			
	職員人件費 ②		386	385	299	301			
	総事業費（①+②）		86,525	47,696	65,906	67,856			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			消防団運営事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団被服の他、団活動に係る消耗品の購入を行う。また、操法競技会の自主訓練活動を委託することで、消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	○消防団活動服等消耗品費 ○操法競技会の自主訓練活動委託料					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団活動支援</li> <li>消防団活動服等購入</li> <li>消防団訓練活動委託</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団活動支援</li> <li>消防団活動服等購入</li> <li>消防団訓練活動委託</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団活動支援</li> <li>消防団活動服等購入</li> <li>消防団訓練活動委託</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団活動支援</li> <li>消防団活動服等購入</li> <li>消防団訓練活動委託</li> </ul>	
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。							
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		21,727	19,513	8,266	24,817	合計	8,266,302 円	
	財源	特定財源	0	0	0	333	需用費	6,496,072 円	
		一般財源	21,727	19,513	8,266	24,484	備品購入費	1,770,230 円	
	職員人件費 ②		1,157	1,925	1,493	1,507			
	総事業費（①+②）		22,884	21,438	9,759	26,324			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			消防団装備充実事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団に組立式簡易水槽を3ヵ年計画で配備し、大規模災害時に備える。			主たる内容	○組立式簡易水槽の購入			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	消防団員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・組立式簡易水槽の配備 7個分団		・組立式簡易水槽の配備 7個分団		・組立式簡易水槽の配備 7個分団		_____			
成果		各分団に組立式簡易水槽を配備し、大規模災害への備えを行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		災害に強いまちと思う市民の割合（%）			56.5	60.0	60.0	60.0	70.0
成果指標		事業進捗率（%）			33.3	66.6	66.6	66.6	100.0
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,277	1,323	1,348	0	合計	1,347,500 円	
	財源	特定財源	425	441	449	0	備品購入費	1,347,500 円	
		一般財源	852	882	899	0			
	職員人件費 ②		1,697	1,694	1,269	0			
	総事業費（①+②）		2,974	3,017	2,617	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団員活動支援事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化の推進を図る。	主たる内容	○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱						
		対象者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・消防団員用クレジットカード作成 ※カード会社が作成費用を負担した。		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		準中型自動車免許取得補助件数（件）			—	0	3	3	3
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	395	450	合計	395,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	395,000 円	
		一般財源	0	0	395	450			
	職員人件費 ②		540	1,925	747	753			
	総事業費（①+②）		540	1,925	1,142	1,203			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○分団詰所光熱水費（電気・水道） ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃 ○分団詰所処理委託料 ○分団詰所下水道使用料		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>分団詰所光熱水費</li> <li>分団詰所火災保険料</li> <li>分団詰所浄化槽清掃</li> <li>分団詰所下水道使用料</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>分団詰所光熱水費</li> <li>分団詰所火災保険料</li> <li>分団詰所浄化槽清掃</li> <li>分団詰所下水道使用料</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>分団詰所光熱水費</li> <li>分団詰所火災保険料</li> <li>分団詰所浄化槽清掃</li> <li>分団詰所下水道使用料</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>分団詰所光熱水費</li> <li>分団詰所火災保険料</li> <li>分団詰所浄化槽清掃</li> <li>分団詰所下水道使用料</li> </ul>	
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。							
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、更新計画の検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,019	1,824	2,453	2,229	合計	2,452,929 円	
	財源	特定財源	2	3	3	2	需用費	1,585,040 円	
		一般財源	2,017	1,821	2,450	2,227	役務費	427,295 円	
	職員人件費 ②		2,700	2,696	2,240	2,260	委託料	190,520 円	
	総事業費（①+②）		4,719	4,520	4,693	4,489	使用料及び賃借料	250,074 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の駐車場用地を取得した用地を整備することで、消防団活動の円滑化を図る。		主たる内容	○消防団詰所駐車場整備工事（第1分団詰所）				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・旧詰所改修工事（第18分団）		・詰所駐車場用地取得（第1分団）		・詰所駐車場整備工事（第1分団）		_____	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,190	21,282	2,349	0	合計	2,348,720 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	2,348,720 円	
		一般財源	3,190	21,282	2,349	0			
	職員人件費 ②		1,929	0	2,613	0			
	総事業費（①+②）		5,119	21,282	4,962	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所補修事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の修繕を行うことにより、消防団の活動環境の向上を図る。			主たる内容	詰所の修繕を行う。				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者				事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		_____		・消防団詰所畳修繕 7個分団 ・消防団詰所建具交換修繕 1個分団 ・消防団詰所ホース乾燥塔 固定金具修繕 1個分団		_____		・消防団詰所雨漏り修繕 1個分団 ・消防団詰所ホース乾燥塔 手動ウィンチ交換修繕 15個分団		
		成果	消防団詰所の修繕を行うことにより、消防団の活動環境の向上を図ることができた。							
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	492	0	4,100	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	492	0	4,100				
	職員人件費 ②		0	3,081	0	2,637				
	総事業費（①+②）		0	3,573	0	6,737				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								



会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。			主たる内容	○ポンプ車消耗品費 ○ポンプ車燃料費 ○ポンプ車車検等修繕料 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,716	4,047	4,523	5,342	合計	4,523,428 円	
	財源	特定財源	36	316	80	210	需用費	1,890,156 円	
		一般財源	3,680	3,731	4,443	5,132	役務費	653,272 円	
	職員人件費 ②		1,929	1,925	1,493	2,260	備品購入費	1,529,000 円	
	総事業費（①+②）		5,645	5,972	6,016	7,602	公課費	451,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数が減少しているため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		46,666	38,767	34,241	50,264	合計 34,240,817 円		
	財源	特定財源	7,667	5,047	6,189	6,189	負担金、補助及び交付金 34,240,817 円		
		一般財源	38,999	33,720	28,052	44,075			
	職員人件費 ②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		47,052	39,152	34,614	50,641			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		退職補償金収入			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			特設公衆電話整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	大規模災害発生時に、被災者の通信手段を迅速かつ確実に確保することで、避難所機能の向上を図る。		主たる内容	電話会社と協力し、避難所専用の特設公衆電話回線を架設し、電話機を配備する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		・特設公衆電話の整備 指定避難所 16避難所		・特設公衆電話の整備 指定避難所 15避難所		—	
成果		指定避難所に特設公衆電話を整備することで、大規模災害発生時の避難所における通信手段を確保することができた。							
課題		市の施設以外の指定避難所（国立1箇所、県立5箇所の計6箇所）との調整ができておらず、整備ができていない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		特設公衆電話累計整備数（箇所）			—	16	31	31	37
活動指標		特設公衆電話整備率（%）			—	43.2	83.8	83.8	100
他市との比較検証		避難所に特設公衆電話整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	60	57	0	合計	57,420 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	57,420 円	
		一般財源	0	60	57	0			
	職員人件費 ②		0	1,155	1,269	0			
	総事業費（①+②）		0	1,215	1,326	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			耐震性貯水槽補修事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	市内10箇所の飲料水兼用耐震性貯水槽を必要に応じて修繕等を行うことで、災害発生時に市民生活を維持することを目的とする。				主たる内容	○双口空気弁等取替修繕（原崎公園） ○貯水槽清掃業務委託（原崎公園） ○緊急遮断弁点検・整備（ついじ公園） ○ウイングポンプ等取替修繕（山崎公園）		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	平成27年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		<ul style="list-style-type: none"> <li>原崎公園（双口空気弁等取替修繕・清掃業務委託）</li> <li>ついじ公園（緊急遮断弁点検・整備）</li> <li>山崎公園（ウイングポンプ等取替修繕）</li> </ul>		・耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（原崎公園・野田公園上池児童遊園）		・耐震性貯水槽ウイングポンプ等取替修繕（五軒屋集会所敷地・北部市民センター）	
成果		計画した3箇所の飲料水兼用耐震性貯水槽の修繕等を行うことができた。							
課題		整備してから30年を経過している貯水槽もあり、当初予定していなかった修繕等に柔軟に対応する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	ウイングポンプ等取替修繕施設数累計（箇所）			—	1	4	6	8	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	4,486	2,607	1,906	合計	2,607,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,607,000 円	
		一般財源	0	4,486	2,607	1,906			
	職員人件費 ②		0	3,466	3,584	3,767			
	総事業費（①+②）		0	7,952	6,191	5,673			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	防災備蓄倉庫用地を取得することにより、災害時応急対策体制の強化を図る。 また、福祉避難所として指定する民間の福祉施設に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。				主たる内容	○防災備蓄倉庫用地の取得 ○福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ○福祉避難所用備蓄品の購入		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	令和元年度 ~ 令和3年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
				・防災備蓄倉庫用地の取得 ・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・福祉避難所用備蓄品の購入		・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置		・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置	
成果		福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄品を配備したことにより、災害時の要配慮者への支援体制を強化することができた。							
課題		取得した用地への防災備蓄倉庫設置に向けて検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	福祉避難所防災備蓄倉庫の計画に対する充足率（％）			—	50	100	100	—	
活動指標	福祉避難所備蓄品の計画に対する充足率（％）			—	100	0	100	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	16,786	1,265	5,146	合計	1,265,000 円	
	財源	特定財源	0	0	1,265	1,506	工事請負費	1,265,000 円	
		一般財源	0	16,786	0	3,640			
	職員人件費 ②		0	0	0	1,883			
	総事業費（①+②）		0	16,786	1,265	7,029			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）					
4年度以降の事業費見込		0		前年度繰越金					

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	危機管理課			
9	1	4					担当係	防災係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防災								
		施策の内容	災害に強いまちづくり								
	目的	全国の市町村がトイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結し、トイレ問題を解消する。			主たる内容	○トイレトレーラーに関する消耗品 ○トイレトレーラーの維持管理費 ○職員のけん引免許取得費用					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市民		事業期間	平成30年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		・トイレトレーラーの購入		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理			
成果		トイレトレーラーを購入することで災害時のトイレ対策を強化することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標											
活動指標											
他市との比較検証		近隣市で導入しているところは無い。（現在、全国で導入している自治体は、本市を含め14市町村である。）									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		15,910	433	511	886	合計	511,206 円			
	財源	特定財源	1,302	0	0	10	旅費	1,720 円			
		一般財源	14,608	433	511	876	需用費	84,186 円			
	職員人件費 ②		2,006	1,386	1,120	1,130	役務費	55,700 円			
	総事業費（①+②）		17,916	1,819	1,631	2,016	負担金、補助及び 交付金 公課費	353,200 円 16,400 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			国土強靱化地域計画策定事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	大規模自然災害等に備えて早急に事前防災、減災等に資する施策を総合的かつ計画的に実施することで、市域全域にわたる強靱な地域づくりを推進する。	主たる内容	○国土強靱化地域計画の策定					
	位置づけ	関連計画	国土強靱化基本計画、愛知県地域強靱化計画						
		根拠法令	国土強靱化基本法						
		対象者	刈谷市全域	事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		・国土強靱化地域計画策定		・国土強靱化地域計画策定		—	
成果		市民の生命や財産を災害から守るために平常時から防災対策を推進するため、刈谷市の地域特性を踏まえた国土強靱化地域計画を策定することができた。またアクションプランを策定し、進捗状況や成果等を確認出来るようにした。							
課題		進捗管理をするための指標の設定が適切であるかどうかを継続して検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		国土強靱化地域計画策定進捗率（%）			—	20.0	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証		愛知県内では令和3年4月1日時点で54市町村中53市町村が国土強靱化地域計画を策定している。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	6,987	0	合計	6,987,407 円	
	財源	特定財源	0	0	6,987	0	委託料	6,987,407 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,240	0			
	総事業費（①+②）		0	0	9,227	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		前年度繰越金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			ハザードマップ更新事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	ハザードマップを作成し、住民に対して本市の災害リスク情報を正しく周知することで、住民の防災意識の向上を図る。				主たる内容	○内水シミュレーションの実施 ○水害ハザードマップの作成		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	水防法						
		対象者	市民及び事業者			事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・水害ハザードマップ作成 75,000部 ・水害ハザードマップ配布 全戸配布		_____	
成果		住民に対して本市の水害リスク情報を正しく周知することで、豪雨時における確実な避難行動に結びつけることができる。							
課題		水害ハザードマップ配布後に、市民が水害リスクについて正しく理解できるように広報する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		水害ハザードマップ配布率(%)			—	—	100	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	15,620	0	合計	15,620,000 円	
	財源	特定財源	0	0	5,000	0	委託料	15,620,000 円	
		一般財源	0	0	10,620	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,240	0			
	総事業費（①+②）		0	0	17,860	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		元気な愛知の市町村づくり補助金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							